

# 事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

## 1. 基本情報

■事業の担当課	商工部工業振興課		■担当係	雇用対策係
■評価事業名称	職業訓練法人北上情報処理学園運営費補助金			
■評価事業コード	060100 - 315	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上		
	■施策	02 ものづくり人材の育成		
■事業の種類	06 負担金・補助金(ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	IT技術者の養成により、市内企業の業務の高度化と雇用の安定を図る。情報処理学園に対し、事務職員人件費を補助			

## 2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成24年度事業計画	平成24年度事業量実績
01	職業訓練法人北上情報処理学園運営費補助金	情報処理学園		学生数183名(1年 86名、2年 97名) 就職内定率93.7%(3月末時点)

## 3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
直接事業費	13,304	13,266	52,399	11,003	
人件費	3,788	4,172	1,135	944	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	17,092	17,438	53,534	11,947	

## 4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標の説明
01	入校者数	97人	123人	100人	85人	入学者数(1学年あたり定員100人)(根拠:職業訓練法人北上情報処理学園通常総会議案書)
02	就職内定率	0.976	0.928	0.948	0.978	総会資料□就職者/就職対象者H21:41人/42人、H22:77人/83人、H23:92人/97人、H24:89人/91人(各3月末現在)

# 事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

03	在校生数	137人	195人	201人	174人	各年度末在籍者数(2学年合計・職業訓練法人北上情報処理学園資料より)
04	学生1人当たりコスト	124.8千円	89.4千円	266.3千円	68.7千円	在校生数/フルコスト

## 5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

### ■ 目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

### 達成状況の分析

入校者数については、高卒の求人数などの経済情勢の影響により、変動がある。リーマンショックの後の平成22年度は求人数が急激に落ち込んだため、入学生が多い状況にあったが、東日本大震災の復興需要により求人数は増加し、逆に入学者数は減少している。卒業生の就職内定率については、例年高い割合で推移している。

### 問題点・課題等

少子化により、今後は学生の確保が一層厳しくなることが予想される。また、リース料の全額国庫補助は3年間に限定した措置であり、終了した後は、国・県各1/3の補助を受け、市が残る1/3を学園に補助する予定であることから、運営費補助以外にも負担が重くのしかかる。

### 1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

### 2. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

### 3. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

### 4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

### 5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

### 8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

### 9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

### ■ 今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小・要改善
- IV. 民間活用・協働事業化
- V. 廃止・休止
- VI. 完了

### 補足説明

開校した平成3年度から15年度までは、事務局に市職員が出勤。出向を引き上げた後も、市の誘致により設置を実現した施設であることから、継続して事務局人件費について市が補助することにより学園の安定運営を図る。